

大阪府死因調査体制整備の取組み（今年度の取組状況と次年度実施案の概要）

資料 1

	取組み項目・内容等	2020年度の取組状況等(予定含む)		次年度(2021年度)の実施案	
				内容	時期
死 因 診 断 体 制 の 整 備	① 救急医向け研修 目的：心肺停止で救急搬送され死亡した症例に対し、救急医が死亡診断書(死体検案書)を発行することで、異状死として扱われる遺体を減らす。 目標：・死亡診断書(死体検案書)における作成率の向上 ・医療機関経由の異状死数の割合の減少 内容：府内全救急告示医療機関(約250施設)に平成30年度から3年間(年2回)で、法令解釈や死亡診断書作成、検案技術の研修を実施	調整中	○研修WG(実施内容の決定、アンケートまとめ等)(8月) ○新型コロナ拠点病院等救急医あてアンケート実施(2~3月)	○継続 ・研修WG(実施計画の調整等) ・年1回開催(オンライン開催) ・研修資料のまとめ	実施
	② かかりつけ医向け研修 目的：生前より患者の治療に関わったかかりつけ医等に対し、在宅での看取りを広げる機運を醸成し、また異状死として扱われる遺体を減らす。 目標：・研修参加人数を約500名/年 ・死亡診断書における作成率の向上 内容：かかりつけ医等に対し、法令解釈や死亡診断書作成の研修を実施	概ね計画どおり	○研修WG(実施内容の決定、アンケートまとめ等)(8月) ○オンライン研修会を開催(1月)	○継続 ・研修WG(実施計画の調整等) ・年2回程度開催	実施
	③ 検案サポート医体制の検討(犯罪死見逃し防止) 目的：大阪市内外で検案を行う警察医の検案レベルの向上や不安(負担)の軽減 内容：検案サポート事業(監察医事務所の監察医(法医等)が行う検案に、希望する警察医等が同行し、死因診断技法等を習得する事業)を通じて、検案レベルの向上や死因の確定に悩む警察医等をサポート	右図参照	○別添 資料2(府域の検案体制等の取組み)	○検案サポートの強化等 (別添 資料2(府域の検案体制等の取組み)) ・検案サポート事業の更なる取組みをWGで協議 ・死体検案相談事業(厚生労働省)の活用 ・検査解剖協力機関への助言(支援) ・救急医療機関との意見交換会の継続実施	WG ◆活用 実施
	④ 人材の育成・確保 目的：死因診断の実務に取り組む人材を育成、確保 内容：大阪大学における死因究明コースでの人材育成を引き続き実施するほか、他大学においても人材育成のための方策を検討する。府内5大学や府立等の病院の医師に検案医を経験する仕組みを検討	計画どおり	○検案医の養成・確保を国に要望(7月) ※参考 ・大阪大学大学院死因究明コース (今年度4名受講、累計医師20名他医療関係者10名)	○継続 ・国への要望を継続 ・関係大学に取組み状況等をヒアリング	◆国家要望 ヒアリング
	⑤ 地域におけるセーフティネット 目的：単身高齢者等の見守りや死亡時の早期発見 内容：正確な死因診断のためにも、死亡から発見までの時間が短くなるよう関係機関や地域による見守りやウェアラブルセンサー等の活用を促進を検討	計画どおり	○「同居者死亡による課題：起こりうる『同居の孤独死』をどう防ぐか」(監察医事務所作成) ・近畿公衆衛生学会に発表(6月) ・府ホームページに掲載(11月) ○別添 参考資料1	○継続 ・孤独死等に関するデータを市町村や関係機関に提供。	情報提供

取組み項目・内容等		2020年度の実施状況等(予定含む)		次年度(2021年度)の実実施案	
				取組み内容	時期
適切な解剖体制の構築	① 死亡時画像診断(CT)の導入 目的: 増加する解剖への対応(画像診断により死因を特定)、遺族感情に配慮した死因診断手法の一つとして、死亡時画像診断(CT)を導入。また、大阪市内外の検案体制の均てん化をめざし、CT導入による市内の解剖の抑制効果を活用しつつ、市外の死因調査に対応するとともに、災害時にも活用する。 目標: 検案、CT(死亡時画像診断)、解剖により得られた情報を死因診断に活用し、解剖数の抑制につなげる。	計画 どおり	○別添 資料3 ・休日のCT運用開始(4月～) ・監察医事務所読影研修の実施(年16回実施:1月末現在)	○継続(別添 資料3) ・市外の警察医依頼のCT検査に対応できる仕組みを検討。	CT運用 市外活用等検討
	② データの利活用 目的: 監察医事務所で扱う各情報をデータベース化するとともに、検案、検査・解剖等により得られたデータを情報分析を行い、疾病の予防や治療等、公衆衛生の向上や増進に活用する。 目標: 監察医事務所で取扱う各データを統計管理できる仕組みを構築統計データにより蓄積した情報を活用し、公衆衛生の向上・増進に関する施策展開につなげる。	計画 どおり	○検案等情報のデータベース本格運用(4月～) ○蓄積データの活用 ・孤独死・熱中症・若年層の自殺	○継続 ・検案情報等の蓄積 ・疾病予防等に向けた調査研究の情報発信 ※孤独死等に関するデータ収集・分析の継続 ○更なるデータ活用策の検討 ・医療機関との連携(ex.検案情報のフィードバック)	システム運用(蓄積) 情報発信 活用策検討
施設の連携・強化	① 法医学教室等との連携を検討 目的: 死亡者数増加への対応(解剖の分散) 内容: 監察医事務所のほか、大学法医学教室等と連携した解剖体制の構築を目指す。各大学等現状把握を行い、協力施設の確保・連携を目指す。	再考	○別添 資料2〔府域の検案体制等の取組み〕 ・警察医アンケートの結果、喫緊で対応すべきはCT検査	○継続 (別添 資料2〔府域の検案体制等の取組み〕) ・将来的な課題として解剖体制が必要	意向調査 検討調整
	② 監察医事務所の設備等の対策 目的: 監察医体制の維持・強化や施設の老朽化対応 内容: 今後の多死高齢社会に備えた死因調査体制を整備するため、監察医事務所の位置づけ、役割を踏まえた組織体制の検討、および老朽化対応	計画 どおり	○設備・機器等の老朽化対応 ・敷地内アスファルト舗装・解剖室扉・更衣室空調・準備室消毒設備等を適宜補修工事 ・全自動ホルマリン希釈装置・自動染色装置・滑走式マイクロームリース契約	○継続 ・検査機器等の更新保守点検 ※電動解剖鋸・解剖台遺体貯蔵庫・レジスター・標本写真撮影装置等 ・1階便所洋式化・多目的便所新設	検査機器等の更新
関連する取組み	① 府民啓発 人生の最後、終末期の看取りについて府民が考える機会の提供や死因調査体制の理解を促進	計画 どおり	○府政だより掲載(人生会議(ACP)の内容)〔11月〕 ○ACPIに関する府民向け啓発リーフレット、ポスター等配付〔11月〕 ○「同居の孤独死」(再掲)を報道機関に提供 ※読売新聞〔11月〕・毎日新聞〔12月〕記事掲載 ○別添 参考資料2	○継続 ・看護師向けACP研修(府新規補助事業) ・府民向けPR動画作成 ・報道機関への情報提供	啓発等
	② ワーキング会議の開催 研修や検案サポート体制の整備などテーマ別に専門の委員や参考人などから意見を聴取し検討を行う。	計画 どおり	○かかりつけ医等への研修〔8月〕 ○救急医への研修〔8月〕 ○検案医サポート体制〔8月・12月〕	○継続 ・2020年度の研修結果と新型コロナの感染状況を踏まえ、実施方法等を検討。 ・警察医の検案サポートは、関係機関等と調整し、サポート内容の詳細を詰める。	随時開催